

第1 令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳 入

歳入総額は、一般会計 8,850 億円、特別会計 3,252 億円（借換債除き 2,843 億円）で、合わせて 1兆 2,102 億円（借換債除き 1兆 1,693 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、37 億円（0.4%）増加、特別会計は、91 億円（2.7%）減少（借換債除き 71 億円（2.4%）減少）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、380 億円の減収（昨年度 395 億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源：国庫支出金 247 億円、県債 106 億円）

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	9,208	9,229	22 0.2%	3,337	3,238	△ 100 △3.0%	12,545	12,467	△ 78 △0.6%	
歳入総額(B)	8,813	8,850	37 0.4%	3,343	3,252	△ 91 △2.7%	12,155	12,102	△ 54 △0.4%	
差(A-B)	395	380	△ 15 △3.9%	△ 5	△ 14	△ 9 168.5%	390	366	△ 24 △6.2%	
（参考）	収入未済額	109	111	2 2.1%	27	27	△ 1 △2.2%	136	138	2 1.3%
	不納欠損額	2	2	△ 0 △19.6%	0	0	△ 0 △91.0%	2	2	△ 0 △21.7%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	9,208	9,229	22 0.2%	2,908	2,829	△ 80 △2.7%	12,116	12,058	△ 58 △0.5%	
歳入総額(B)	8,813	8,850	37 0.4%	2,914	2,843	△ 71 △2.4%	11,726	11,693	△ 34 △0.3%	
差(A-B)	395	380	△ 15 △3.9%	△ 5	△ 14	△ 9 168.5%	390	366	△ 24 △6.2%	
（参考）	収入未済額	109	111	2 2.1%	27	27	△ 1 △2.2%	136	138	2 1.3%
	不納欠損額	2	2	△ 0 △19.6%	0	0	△ 0 △91.0%	2	2	△ 0 △21.7%

*特別会計において令和5年度は429億円の借換債、令和6年度は409億円の借換債を発行しています。

(2) 歳出

歳出総額は、一般会計 8,492 億円、特別会計 3,217 億円（借換債相当分の償還金除き 2,808 億円）で、合わせて 1兆 1,709 億円（借換債相当分の償還金除き 1兆 1,300 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、99 億円(1.2%)増加、特別会計は、91 億円(2.8%)減少（借換債相当分の償還金除き 71 億円 (2.5%) 減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、738 億円の差額（昨年度 815 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率
予算現額(A)	9,208	9,229	22 0.2%	3,337	3,238	△ 100 △3.0%	12,545	12,467	△ 78 △0.6%
歳出総額(B)	8,392	8,492	99 1.2%	3,308	3,217	△ 91 △2.8%	11,700	11,709	8 0.1%
差(A-B)	815	738	△ 78 △9.5%	29	21	△ 8 △29.0%	845	758	△ 86 △10.2%
差の内訳	翌年度繰越額	687	632	△ 55 △8.0%	-	0	0	687	632
						-			
	不用額	128	106	△ 23 △17.8%	29	21	△ 9 △29.7%	158	126

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

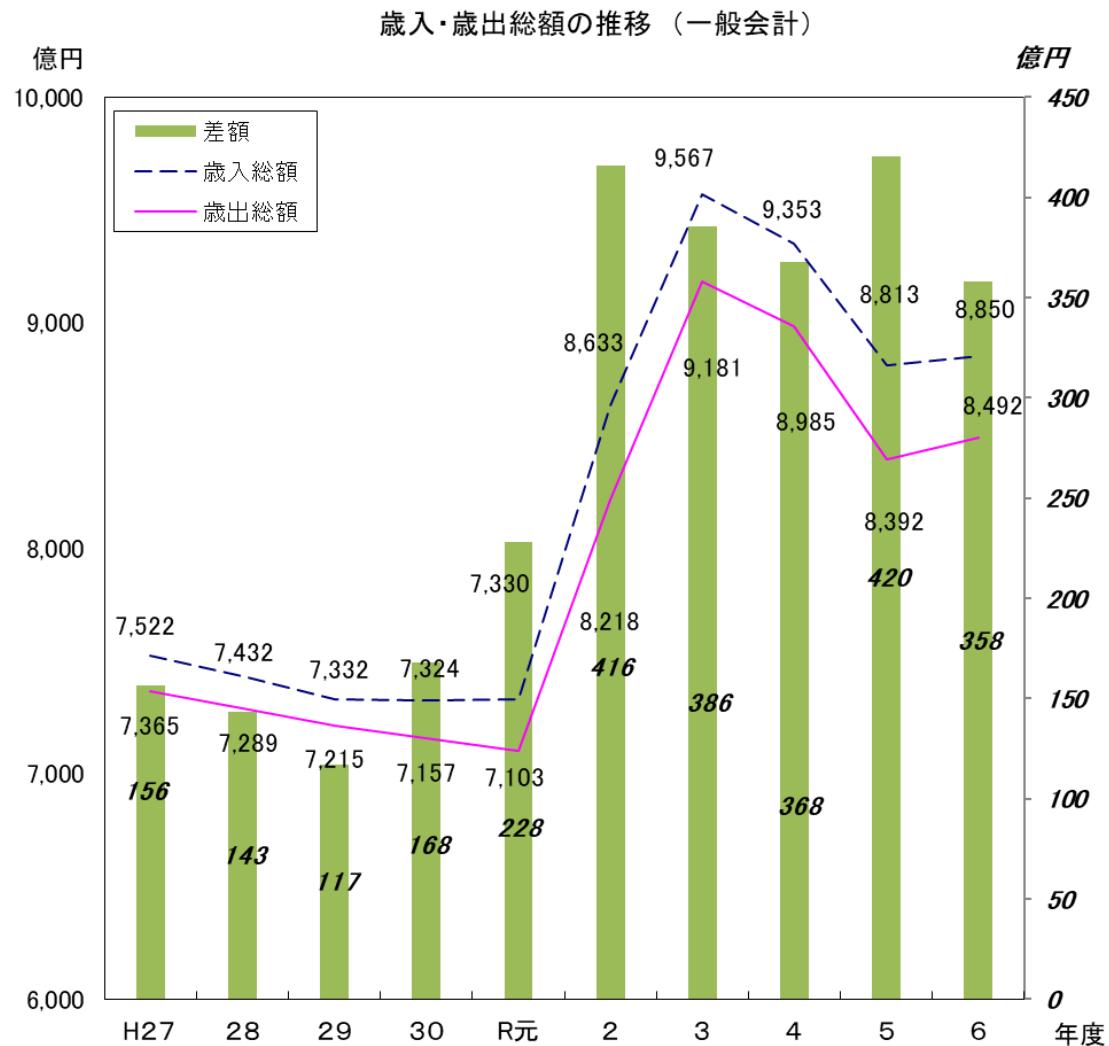
増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率
予算現額(A)	9,208	9,229	22 0.2%	2,908	2,829	△ 80 △2.7%	12,116	12,058	△ 58 △0.5%
歳出総額(B)	8,392	8,492	99 1.2%	2,879	2,808	△ 71 △2.5%	11,271	11,300	28 0.3%
差(A-B)	815	738	△ 78 △9.5%	29	21	△ 8 △29.0%	845	758	△ 86 △10.2%
差の内訳	翌年度繰越額	687	632	△ 55 △8.0%	-	0	0	687	632
						-			
	不用額	128	106	△ 23 △17.8%	29	21	△ 9 △29.7%	158	126

*特別会計において令和5年度は429 億円の借換債、令和6年度は409 億円の借換債を発行しています。



歳入総額及び歳出総額は、平成 30 年度まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により歳入・歳出総額が大幅に増加しました。また、新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用した事業の不用額の発生により差額も大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行つたにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかつた金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行つたにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまつたものについて、損失として処分を行つた金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳 入

ア 概 要

歳入総額は8,850億円で、前年度に比べ37億円(0.4%)の増加 (R5:8,813億円→R6:8,850億円) となっています。

(単位:百万円)

科 目	R5年度	R6年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	294,156	307,449	13,293	4.5%
地 方 消 費 税 清 算 金	88,732	91,023	2,291	2.6%
地 方 譲 与 税	36,359	41,118	4,759	13.1%
地 方 特 例 交 付 金	1,200	6,473	5,273	439.3%
地 方 交 付 税	166,884	170,720	3,837	2.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	312	302	△ 10	△ 3.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	2,713	3,270	557	20.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	8,072	8,129	57	0.7%
国 庫 支 出 金	115,795	95,610	△ 20,185	△ 17.4%
財 産 収 入	2,396	1,322	△ 1,074	△ 44.8%
寄 附 金	46	400	355	778.4%
繰 入 金	26,970	14,574	△ 12,396	△ 46.0%
繰 越 金	27,375	36,442	9,067	33.1%
諸 収 入	20,118	17,618	△ 2,500	△ 12.4%
県 債	90,137	90,544	407	0.5%
合 計	881,263	884,993	3,730	0.4%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・ **県税収入** (R5:2,942億円→R6:3,074億円、対前年度133億円(4.5%)増)

物価上昇の影響による地方消費税の増や、好調な法人業績による法人事業税の増などにより増加しています。
 - ・ 地方消費税 (R5:816億円→R6:910億円 対前年度93億円(11.4%)増)
 - ・ 法人事業税 (R5:678億円→R6:732億円 対前年度54億円(8.0%)増)
- ・ **地方消費税清算金** (R5:887億円→R6:910億円、対前年度23億円(2.6%)増)

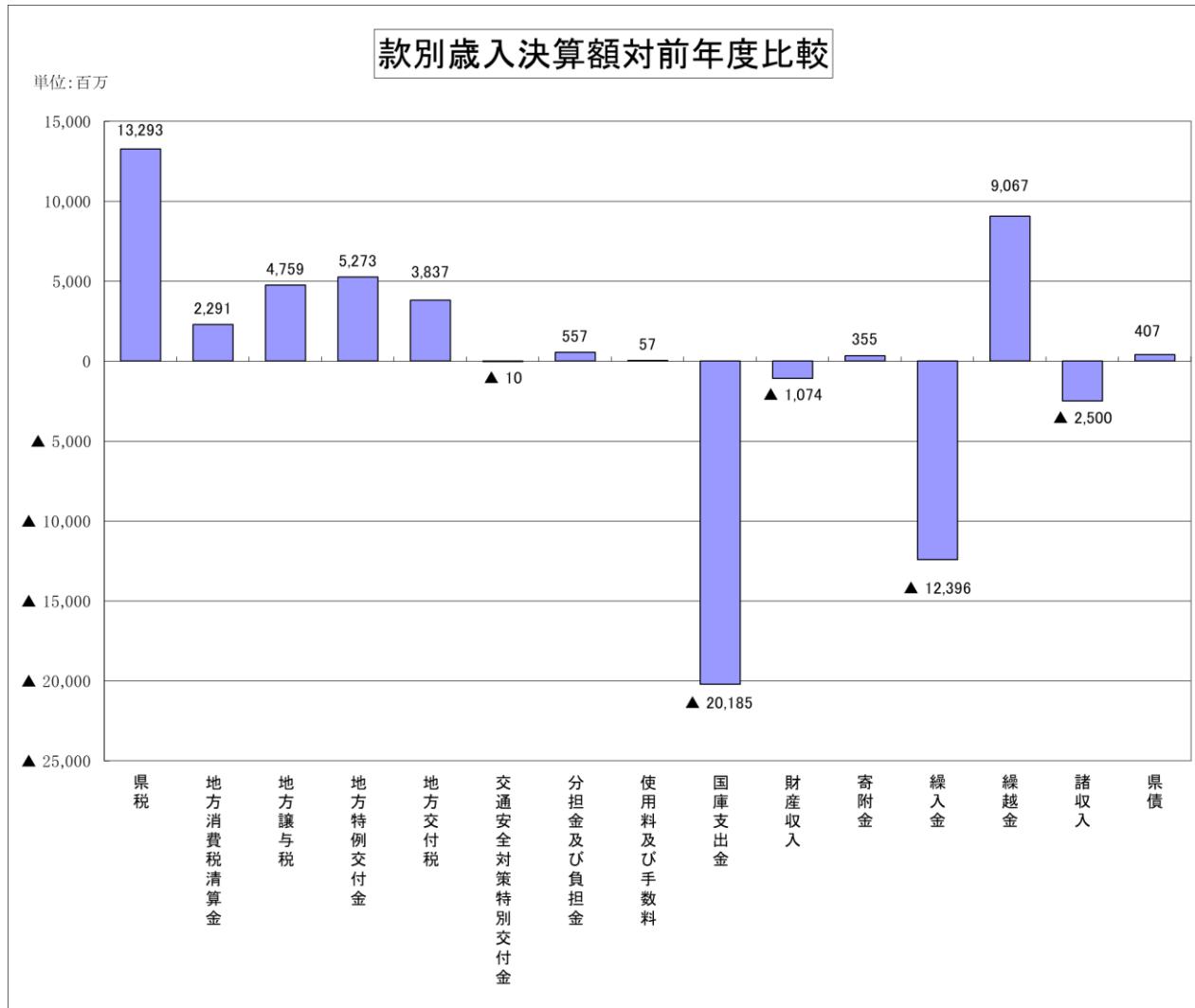
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ **地方譲与税** (R5:364億円→R6:411億円、対前年度48億円(13.1%)増)

原資となる国税の増により増加しています。
- ・ **地方特例交付金** (R5:12億円→R6:65億円、対前年度53億円(439.3%)増)

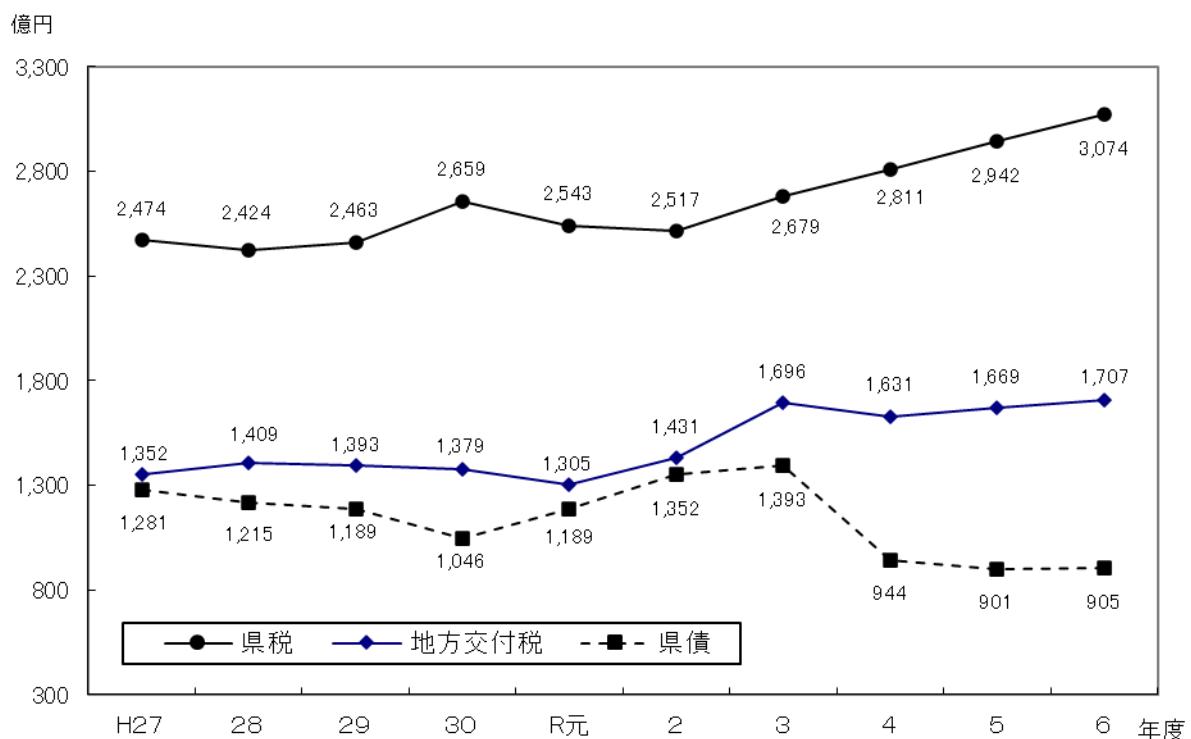
定額減税減収補填特例交付金により増加しています。
- ・ **地方交付税** (R5:1,669億円→R6:1,707億円、対前年度38億円(2.3%)増)

普通交付税の追加交付額の影響などにより増加しています。

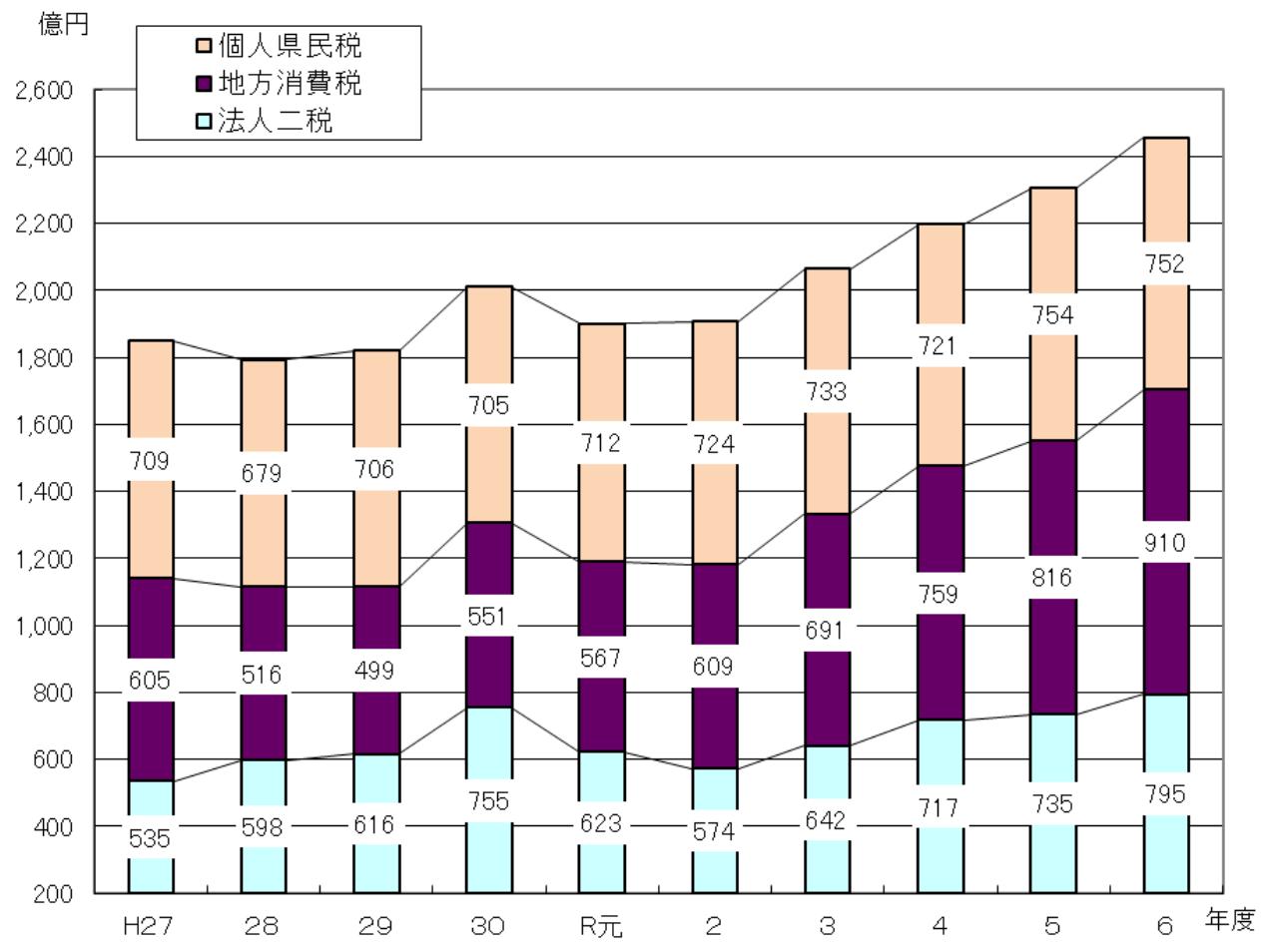
- ・ **国庫支出金** (R5 : 1,158 億円→R6 : 956 億円、対前年度 202 億円 (17.4%) 減)
新型コロナウイルス感染症関連の交付金の減などにより減少しています。
- ・ **繰入金** (R5 : 270 億円→R6 : 146 億円、対前年度 124 億円 (46.0%) 減)
財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。
- ・ **繰越金** (R5 : 274 億円→R6 : 364 億円、対前年度 91 億円 (33.1%) 増)
前年度から繰り越すべき財源の増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 111 億円 (R5 : 109 億円→R6 : 111 億円、対前年度 2 億円 (2.1%) 増) で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 85 億円、県税で 26 億円です。

不納欠損額は 1.6 億円 (R5 : 2.0 億円→R6 : 1.6 億円、対前年度 0.4 億円 (19.6%) 減) で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.4 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 6 年度における地方特例交付金は、「定額減税減収補填特例交付金」及び「減収補填特例交付金」である。

「定額減税減収補填特例交付金」は、個人住民税の定額による所得割の額の特別控除が行われることに伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の收支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳出

ア 概 要

歳出総額は 8,492 億円で、前年度に比べ 99 億円(1.2%)の増加 (R5 : 8,392 億円→R6 : 8,492 億円) となっています。

(単位:百万円)

科 目	R5年度	R6年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,546	1,539	△ 7	△ 0.5%
総 務 費	58,414	48,662	△ 9,752	△ 16.7%
民 生 費	120,644	123,415	2,770	2.3%
衛 生 費	41,320	40,636	△ 684	△ 1.7%
労 働 費	1,227	1,378	151	12.3%
農 林 水 産 業 費	39,385	38,742	△ 643	△ 1.6%
商 工 費	21,855	12,892	△ 8,962	△ 41.0%
土 木 費	99,631	106,326	6,695	6.7%
警 察 費	39,211	45,847	6,636	16.9%
教 育 費	159,857	167,208	7,351	4.6%
災 害 復 旧 費	5,922	5,921	△ 1	△ 0.0%
公 債 費	113,869	112,634	△ 1,236	△ 1.1%
諸 支 出 金	136,350	143,977	7,628	5.6%
合 計	839,231	849,177	9,946	1.2%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・ **総務費** (R5 : 584 億円→R6 : 487 億円、対前年度 98 億円 (16.7%) 減)

財政調整基金の積立金の減 (R5 : 100 億円→R6 : 0.4 億円、対前年度 99 億円 (99.6%) 減) や、退職手当基金の積立金の減 (R5 : 45 億円→R6 : 0 億円、対前年度 45 億円 (99.9%) 減) などにより減少しています。

・ **民生費** (R5 : 1,206 億円→R6 : 1,234 億円、対前年度 28 億円 (2.3%) 増)

老人医療対策費の増 (R5 : 245 億円→R6 : 260 億円、対前年度 15 億円 (6.1%) 増) や、保育所事業費の増 (R5 : 74 億円→R6 : 87 億円、対前年度 13 億円 (18.2%) 増) などにより増加しています。

・ **商工費** (R5 : 219 億円→R6 : 129 億円、対前年度 90 億円 (41.0%) 減)

経営基盤確立事業費（新型コロナウイルス感染症関連融資制度（三重県新型コロナウイルス感染症対応資金）にかかる利子補給補助等）の減 (R5 : 50 億円→R6 : 6 億円、対前年度 43 億円 (87.3%) 減) や、新型コロナウイルス感染症に伴う観光需要喚起にかかる国内誘客推進事業費（繰越）の皆減 (R5 : 32 億円→R6 : 0 円、対前年度 32 億円 (皆) 減) などにより減少しています。

・ **土木費** (R5 : 996 億円→R6 : 1,063 億円、対前年度 67 億円 (6.7%) 増)

「防災・減災、国土強靭化のための 5 か年加速化対策」などの国直轄・国補公共事業の増 (R5 : 574 億円→R6 : 603 億円、対前年度 29 億円 (5.1%) 増) や、県単公共事業の増 (R5 :

242 億円→R6 : 270 億円、対前年度 28 億円 (11.7% 増) などにより増加しています。

- ・**警察費** (R5 : 392 億円→R6 : 458 億円、対前年度 66 億円 (16.9% 増)

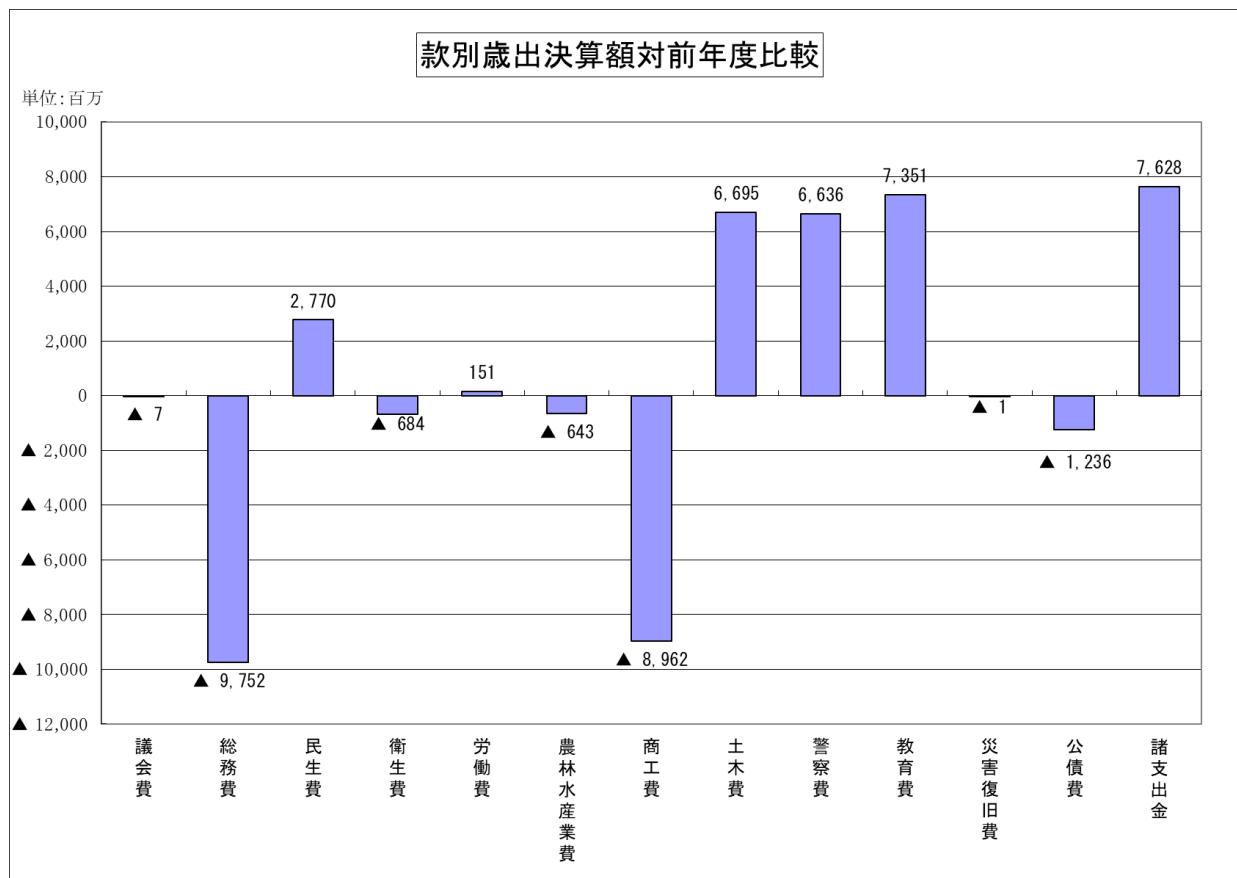
警察署建築工事等に伴う警察庁舎整備費の増 (R5 : 3 億円→R6 : 34 億円、対前年度 32 億円 (1,256.3% 増) などにより増加しています。

- ・**教育費** (R5 : 1,599 億円→R6 : 1,672 億円、対前年度 74 億円 (4.6% 増)

定年引上げの影響による教職員退職手当の増 (R5 : 64 億円→R6 : 122 億円、対前年度 57 億円 (88.7% 増) などにより増加しています。

- ・**諸支出金** (R5 : 1,364 億円→R6 : 1,440 億円、対前年度 76 億円 (5.6% 増)

地方消費税・都道府県清算金の増 (R5 : 798 億円→R6 : 830 億円、対前年度 32 億円 (4.1% 増) や、株式等譲渡所得割・市町交付金の増 (R5 : 22 億円→R6 : 40 億円、対前年度 18 億円 (82.6% 増) などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

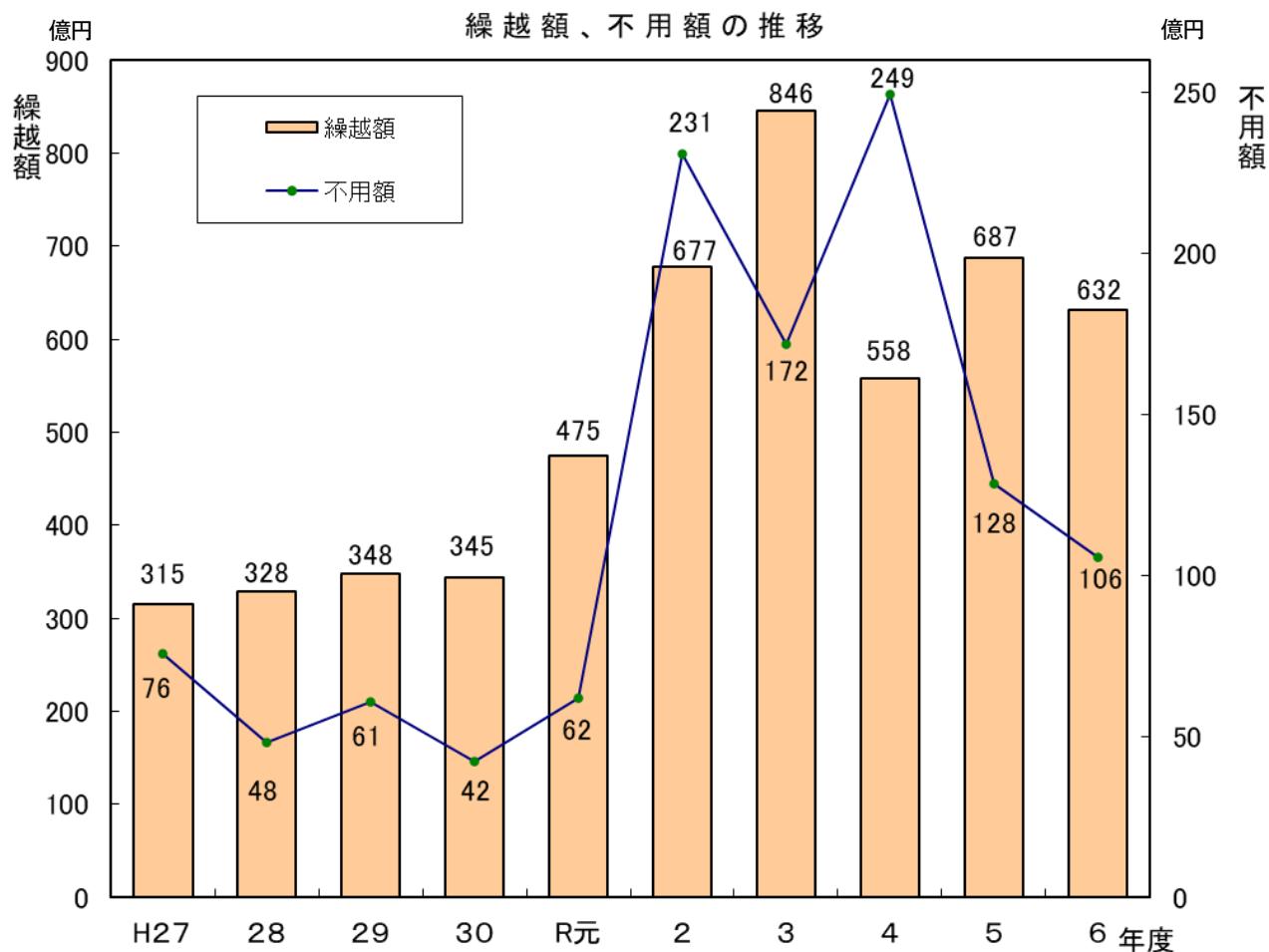
繰越額は、632 億円 (R5 : 687 億円→R6 : 632 億円、対前年度 55 億円 (8.0%) 減) で、前年度に比べ減少しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 396 億円、農林水産業費 134 億円などです。

エ 不用額

不用額は、106 億円 (R5 : 128 億円→R6 : 106 億円、対前年度 23 億円 (17.8%) 減) で、前年度に比べ減少しています。

不用額の主なものは、款別に民生費 20 億円、教育費 20 億円、総務費 16 億円、衛生費 16 億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位 : 千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,538,901	議会費(議員報酬等)	731,020	議会事務局
総務費	48,661,958	職員退職手当 公共施設等総合管理推進基金積立金 個人県民税・地方消費税徴収取扱費 情報ネットワーク基盤管理費 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費 衆議院議員選挙費 市町村振興事業基金交付金 三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費 体育スポーツ振興基金積立金 地籍調査費負担金 防災ヘリコプター運航管理費 防災行政無線整備事業費 総合文化センター管理運営費 総合文化センター施設保全事業費	4,042,738 1,002,394 3,259,290 900,350 165,798 1,001,249 644,344 593,644 426,111 395,555 493,605 414,886 801,920 662,511	総務部 〃 〃 〃 〃 政策企画部 地域連携・交通部 〃 〃 〃 防災対策部 〃 環境生活部 〃
民生費	123,414,692	介護給付費県負担金 後期高齢者医療費県負担金 国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険保険基盤安定負担金 障害者介護給付費負担金 教育・保育給付事業費 児童入所施設措置費	24,363,198 20,001,997 9,002,263 5,070,397 11,044,779 7,802,561 4,296,101	医療保健部 〃 〃 〃 〃 子ども・福祉部 〃 〃
衛生費	40,635,573	防疫対策事業費 精神通院医療事業費 指定難病等対策事業費 子ども心身発達医療センター諸費 生活基盤施設耐震化等補助金 脱炭素社会推進事業費	11,584,527 3,187,480 3,078,500 1,287,756 478,574 162,205	医療保健部 〃 〃 〃 子ども・福祉部 環境生活部 〃
労働費	1,378,028	公共職業訓練費 技能振興事業費 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費 若者の地元就職促進・定着支援事業費	411,730 56,257 48,736 33,586	雇用経済部 〃 〃 〃
農林水産業費	38,742,288	高度水利機能確保基盤整備事業費 農村地域排水対策事業費 県単治山事業費 県営ため池等整備事業費 治山事業費 みえ森と緑の県民税基金積立金	3,117,385 2,421,249 1,997,140 1,816,638 1,634,473 1,346,799	農林水産部 〃 〃 〃 〃 〃
商工費	12,892,288	県内投資促進事業費 小規模事業支援費補助金 中小企業金融対策事業費 拠点滞在型観光推進事業費	1,802,093 1,446,892 522,165 587,584	雇用経済部 〃 〃 観光部
土木費	106,326,002	四日市港振興事業費 公共土木施設維持管理費 直轄道路事業負担金 道路整備交付金事業費 管理費	1,658,699 16,263,914 14,793,283 8,349,324 6,501,678	雇用経済部 県土整備部 〃 〃 〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	45,847,282	人件費 警察署庁舎整備費 県単交通安全施設整備費	31,041,662 3,445,247 1,759,276	警 察 本 部 " " "
教 育 費	167,208,462	私立幼稚園等振興補助金 私立高等学校等振興補助金 私立高等学校等就学支援金交付事業費 小学校人件費 中学校人件費 高等学校人件費 教職員退職手当 特別支援学校人件費 公立学校情報機器整備基金積立金	992,776 5,112,005 2,531,480 53,141,552 29,782,981 26,385,898 12,158,070 10,328,572 3,381,272	子ども・福祉部 環 境 生 活 部 教 育 委 員 会 " " "
災 害 復 旧 費	5,920,997	令和5年林道施設災害復旧事業費 令和6年災害復旧事業費 令和3年災害土木（建設）復旧費 令和5年災害土木（建設）復旧費	72,936 66,297 1,203,965 1,500,937	農 林 水 産 部 " " "
公 債 費	112,633,947	県債管理特別会計繰出金	112,436,118	総 務 部
諸 支 出 金	143,977,075	地方消費税清算金・都道府県清算金 地方消費税交付金・市町交付金	82,997,819 46,101,877	総 務 部 " "

※金額は四捨五入しています。

(3)一般会計の収支

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	(単位:億円) 実質単年 度収支 F+G-H+I
R5年度	8,813	8,392	420	309	112	△ 76	104	213	0	△ 185
R6年度	8,850	8,492	358	259	99	△ 13	0	29	0	△ 41

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

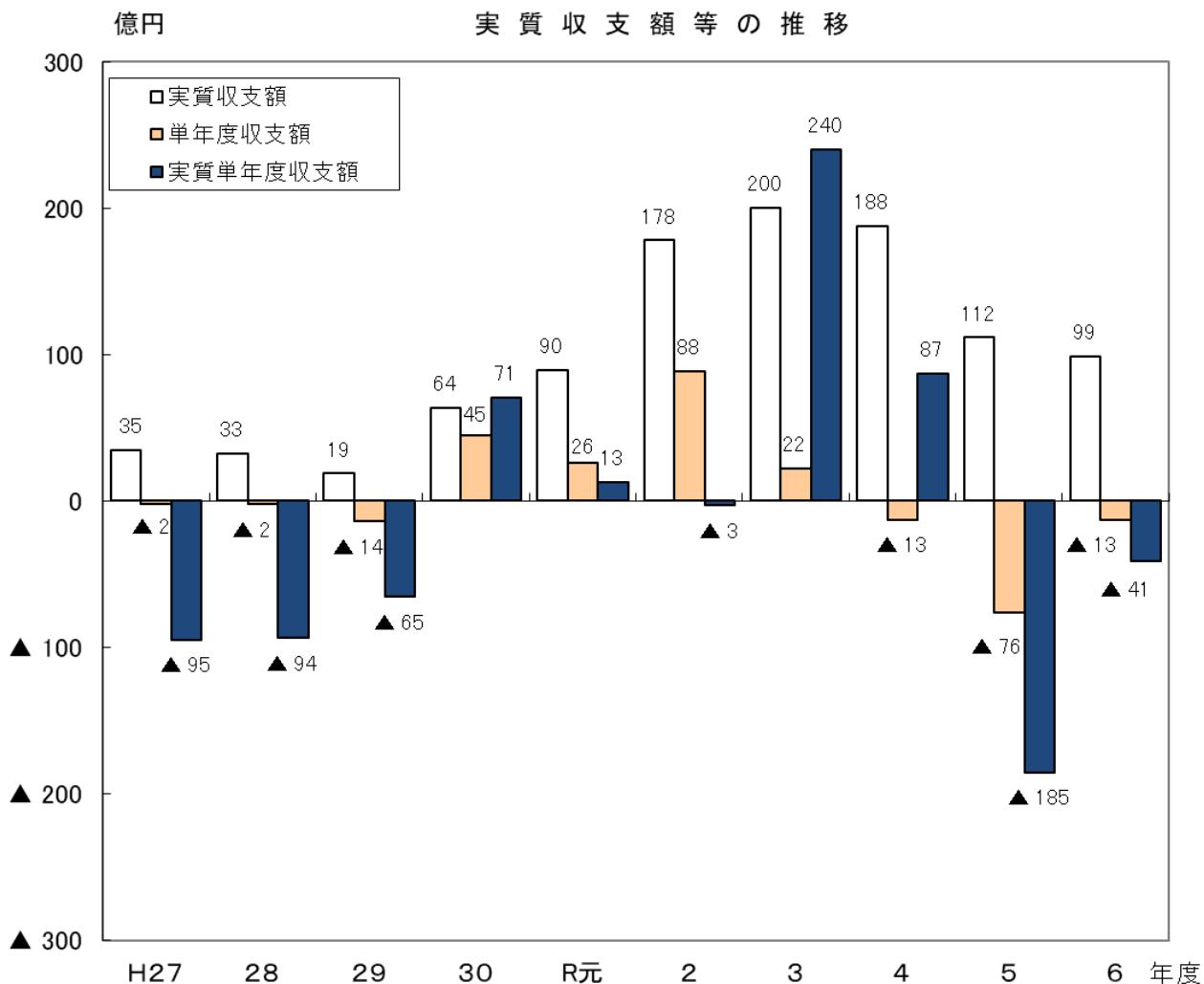
ア 収 支

形式収支は、358 億円のプラスで、前年度に比べ62 億円減少しました。

実質収支は、99 億円のプラスで、前年度に比べ13 億円減少しました。

単年度収支は、13 億円のマイナスで、前年度に比べ63 億円増加しました。

実質単年度収支は、41 億円のマイナスで、前年度に比べ144 億円増加しました。



用語の説明

・形式収支

一会计年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は 3,252 億円で、前年度と比べ、91 億円(2.7%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,645 億円 (対前年度 19 億円 (1.2%) 減)
国民健康保険事業	1,549 億円 (対前年度 44 億円 (2.8%) 減)
子ども心身発達医療センター事業	23 億円 (対前年度 2 億円 (9.8%) 減)
などです。	

収入未済額は、27 億円 (R5 : 27 億円→R6 : 27 億円、対前年度 0.6 億円 (2.2%) 減) で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業 2 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 24 億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

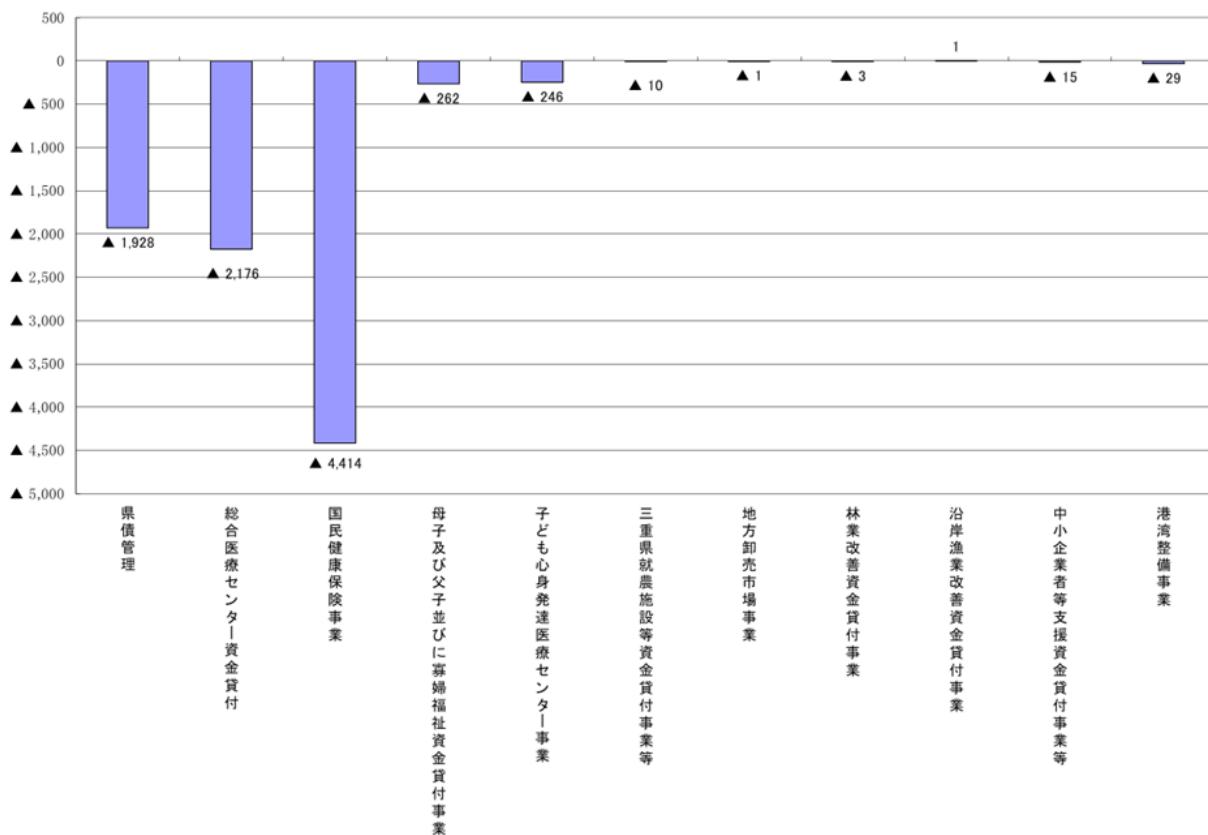
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未 収 入 特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	164,469	164,454	-	-	-	△ 1,928	△ 1.2%
総合医療センター資金貸付	1,187	1,187	-	-	-	△ 2,176	△ 64.7%
国 民 健 康 保 険 事 業	153,273	154,851	-	-	-	△ 4,414	△ 2.8%
母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	853	705	236	1	-	△ 262	△ 27.1%
子 ど も 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業	2,342	2,257	1	-	-	△ 246	△ 9.8%
就農施設等資金貸付事業等	52	52	34	-	-	△ 10	△ 15.7%
地 方 卸 売 市 場 事 業	280	280	1	-	-	△ 1	△ 0.3%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	536	536	-	-	-	△ 3	△ 0.5%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	278	278	26	-	-	1	0.2%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	381	451	2,382	-	-	△ 15	△ 3.2%
港 湾 整 備 事 業	129	131	0	-	-	△ 29	△ 18.1%
計	323,780	325,181	2,681	1	-	△ 9,082	△ 2.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,217億円で、前年度と比べ91億円(2.8%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,645億円 (対前年度19億円 (1.2%) 減)
国民健康保険事業	1,522億円 (対前年度47億円 (3.0%) 減)
子ども心身発達医療センター事業	22億円 (対前年度3億円 (10.5%) 減)

などです。

翌年度繰越額は、0.2億円 (R5: 0円→R6: 0.2億円、対前年度0.2億円(皆)増) で、前年度から皆増しています。

不用額は、21億円 (R5: 29億円→R6: 21億円、対前年度9億円(29.7%)減) となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業11億円、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円などです。

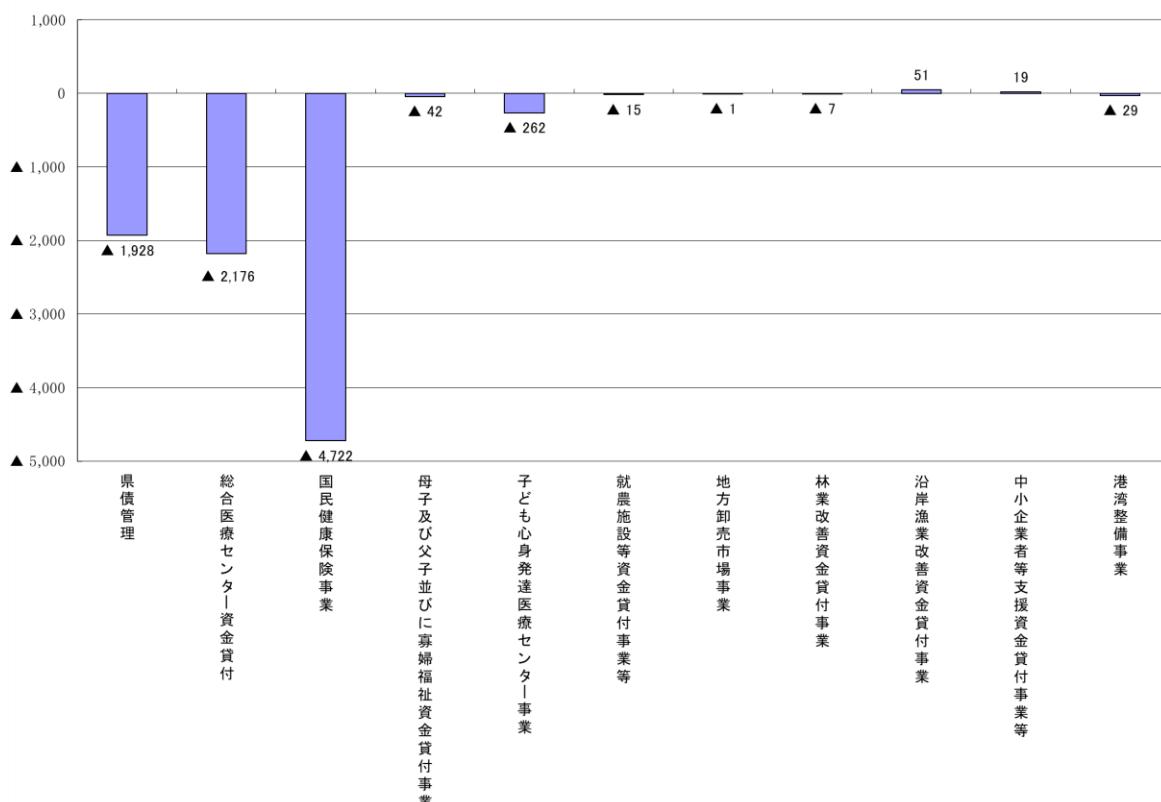
(歳出の内訳)

(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	164,469	164,454	-	15	△ 1,928	△ 1.2%
総合医療センター資金貸付	1,187	1,187	-	0	△ 2,176	△ 64.7%
国 民 健 康 保 険 事 業	153,273	152,166	-	1,107	△ 4,722	△ 3.0%
母子及び父子並びに寡婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	853	502	-	351	△ 42	△ 7.7%
子 ど も 心 身 発 達 医 療 セ ン タ 一 事 業	2,342	2,235	21	86	△ 262	△ 10.5%
就農施設等資金貸付事業等	52	15	-	37	△ 15	△ 51.0%
地 方 卸 売 市 場 事 業	280	251	-	29	△ 1	△ 0.6%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	536	364	-	172	△ 7	△ 1.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	51	-	228	51	79,774.1%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	381	351	-	30	19	5.6%
港 湾 整 備 事 業	129	129	-	0	△ 29	△ 18.1%
計	323,780	321,704	21	2,055	△ 9,112	△ 2.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことと、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るために、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支**は、一般会計 358 億円、特別会計 35 億円で、合わせて 393 億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 259 億円、特別会計 0.2 億円）を差し引いた**実質収支**は、一般会計 99 億円、特別会計 35 億円で、合わせて 133 億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 13 億円減少、特別会計で 9 百万円増加しています。

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R5年度	R6年度	増減額	R5年度	R6年度	増減額	R5年度	R6年度	増減額
			増減率			増減率			増減率
歳入総額(A)	8,813	8,850	37	3,343	3,252	△ 91	12,155	12,102	△ 54
			0.4%			△2.7%			△0.4%
歳出総額(B)	8,392	8,492	99	3,308	3,217	△ 91	11,700	11,709	8
			1.2%			△2.8%			0.1%
形式収支(A-B)	420	358	△ 62	34	35	0	455	393	△ 62
			△14.8%			0.9%			△13.6%
形式 収支 の 内 訳	翌年度 繰越財 源	309	259	△ 49	-	0	0	309	260
				△15.9%			0		
実質収 支	112	99	△ 13	34	35	0	146	133	△ 13
			△11.6%			0.3%			△8.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

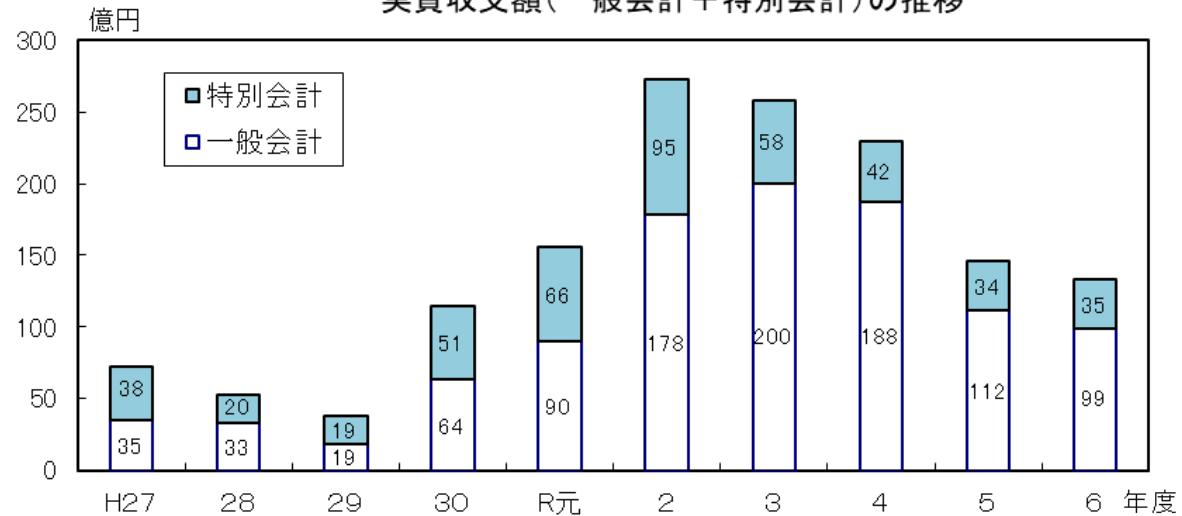
一般会計の黒字 99 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、49 億 4 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**

（前年度財政調整基金積立額 55 億 9 千万円）

また、残額の 49 億 4 千万円と特別会計の黒字額 35 億円については、令和 7 年度に繰り越し

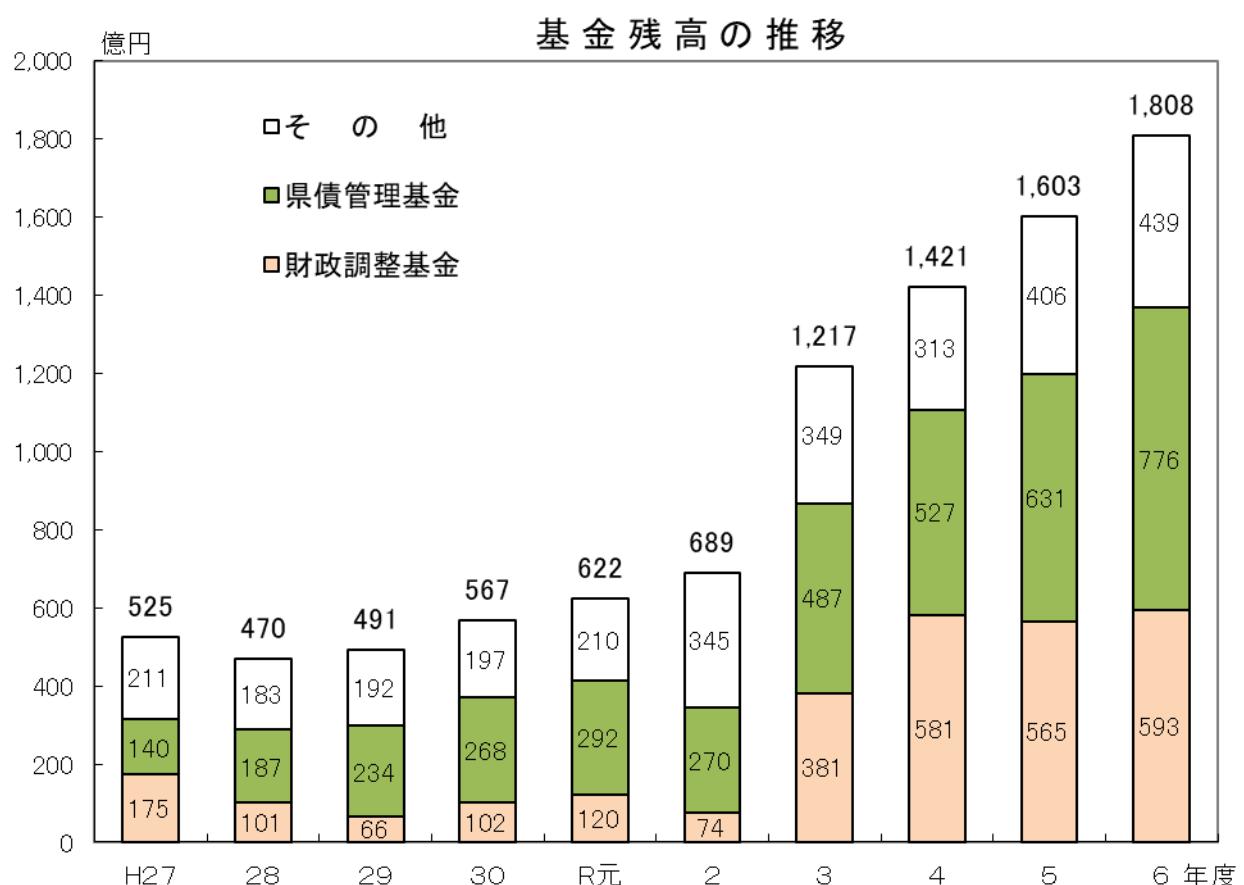
ます。

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土 地 令和6年度末現在高は、1,974 万 1,003.33 m²で、前年度末現在高に比べ、旧紀南中核的交流施設敷地の売払などにより **3 万 2,241.43 m²減少**しています。
- (2) 建 物 令和6年度末現在高は、204 万 9,050.33 m²で、前年度末現在高に比べ、鶴川原職員住宅の無償譲渡などにより **5,398.77 m²減少**しています。
- (3) 債 権 令和6年度末現在高は、210 億 9,542 万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者支援貸付金の減などにより **2 億 295 万円減少**しています。
- (4) 基 金 令和6年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ 1,807 億 7,684 万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取り崩しの減及び県債管理基金等への積立の増により **204 億 9,414 万円増加**しています。



基 金 の 状 況

(単位:百万円)

基 金 名	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減額 積 立 額	令和6年度末 取 崩 額	令和6年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	56,541	5,628	2,862	59,307
災 害 救 助 基 金	1,107	53	12	1,148
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	900	426	407	919
福 祉 基 金	322	412	418	316
昭 和 学 翟 顕 彰 人 材 育 成 基 金	3	0	1	2
中 小 企 業 振 興 基 金	1,070	539	639	970
文 化 振 興 基 金	80	38	1	117
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	488	213	65	636
環 境 保 全 基 金	2,975	738	736	2,976
中山間ふるさと・水と土保全基金	511	0	10	501
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,502	1	-	2,504
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援	3	0	3	0
高 等 学 校 修 学 獎 学 基 金	2,634	121	-	2,755
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,959	301	-	2,260
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	5	12	11	5
安 心 こ ど も 基 金	1,519	2	573	948
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	-	17	17	-
南 部 地 域 活 性 化 基 金	8	45	24	29
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	1	0	18
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	84	140	50	174
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	294	1,347	1,123	519
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,015	3,138	2,422	2,730
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	78	161	1	238
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	58	0	5	53
子 ど も 基 金	254	239	157	337
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	94	156	102	148
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	748	60	72	736
公 共 施 設 等 総 合 管 理 推 進 基 金	4,000	1,002	-	5,002
退 職 手 当 基 金	4,548	3	4,551	-
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	1,121	4,418	1,123	4,417
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	10,793	2,228	-	13,021
県 債 管 理 基 金	63,117	21,269	6,830	77,556
合 計	160,283	42,709	22,215	180,777

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

（参考）令和6年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,116億円（前年度比40億円（0.5%）増）、歳出総額は7,750億円（前年度比105億円（1.4%）増）となり、歳入歳出差引は366億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も99億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純单年度の収支を示す実質单年度収支は、41億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、物価上昇の影響による地方消費税の増や、好調な法人業績による法人事業税の増等により、3,155億円（前年度比123億円（4.1%）増）となりました。内訳としては、法人事業税が732億円（前年度比54億円（8.0%）増）、地方消費税（清算後）が990億円（前年度比84億円（9.3%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、411億円（前年度比48億円（13.1%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の影響等により、1,707億円（前年度比38億円（2.3%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の交付金の減等により、957億円（前年度比202億円（17.5%）減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により、198億円（前年度比70億円（26.2%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、912億円（前年度比13億円（1.4%）減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の増等により、3,418億円（前年度比114億円（3.5%）増）となりました。

投資的経費は、1,338億円（前年度比49億円（3.8%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は648億円（前年度比5億円（0.8%）増）、単独事業費は433億円（前年度比34億円（8.6%）増）、直轄事業負担金は198億円（前年度比10億円（5.2%）増）となり、災害復旧事業費は59億円（前年度比0億円（0.0%））となりました。

補助費等は、老人医療対策費や保育所事業費の増等により、2,234億円（前年度比2億円（0.1%）増）となりました。

積立金は、退職手当基金への積立金の減等により、251億円（前年度比45億円（15.3%）減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.8%（前年度比0.4ポイント悪化）となりました。前年度から悪化した主な要因は、定年引上げの影響により退職手当が増加したことによるものです。

また、公債費負担比率は19.5%（前年度比0.1ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和6年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	811,550	3,978	0.5%	807,572	-60,257	-6.9%	867,829
歳出決算額	774,974	10,473	1.4%	764,501	-65,346	-7.9%	829,847
歳入歳出差引額	36,576	-6,495	-15.1%	43,071	5,089	13.4%	37,983
繰越すべき財源	26,699	-5,193	-16.3%	31,892	12,686	66.1%	19,206
実質収支	9,877	-1,301	-11.6%	11,179	-7,598	-40.5%	18,776
単年度収支	-1,301	6,296	-	-7,598	-6,275	-	-1,322
実質単年度収支	-4,126	14,385	-	-18,511	-27,163	-	8,653

2 費用

区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	315,474	38.9%	12,348	4.1%	303,126	37.5%	4,272	1.4%	298,854
地方譲与税	41,118	5.1%	4,759	13.1%	36,359	4.5%	126	0.3%	36,233
地方特例交付金等	6,473	0.8%	5,273	439.3%	1,200	0.1%	-66	-5.2%	1,266
地方交付税	170,720	21.0%	3,837	2.3%	166,884	20.7%	3,736	2.3%	163,147
国庫支出金	95,664	11.8%	-20,244	-17.5%	115,908	14.4%	-75,376	-39.4%	191,284
繰入金	19,796	2.4%	-7,040	-26.2%	26,836	3.3%	11,326	73.0%	15,510
地方債	91,229	11.2%	-1,290	-1.4%	92,519	11.5%	-2,293	-2.4%	94,812
その他	71,076	8.8%	6,337	9.8%	64,740	8.0%	-1,983	-3.0%	66,723
歳入合計	811,550	100.0%	3,978	0.5%	807,572	100.0%	-60,257	-6.9%	867,829
うち一般財源	533,785	65.8%	26,016	5.1%	507,769	62.9%	8,268	1.7%	499,500

(注)一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 費用(目的別)

区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	51,501	6.6%	-3,475	-6.3%	54,975	7.2%	13,480	32.5%	41,495
民生費	130,884	16.9%	2,929	2.3%	127,955	16.7%	1,135	0.9%	126,820
衛生費	36,084	4.7%	-2,218	-5.8%	38,302	5.0%	-40,817	-51.6%	79,119
労働費	1,378	0.2%	151	12.3%	1,227	0.2%	5	0.4%	1,222
農林水産業費	38,891	5.0%	-627	-1.6%	39,519	5.2%	1,802	4.8%	37,717
商工費	13,324	1.7%	-8,993	-40.3%	22,316	2.9%	-29,793	-57.2%	52,109
土木費	105,794	13.7%	6,681	6.7%	99,113	13.0%	-1,723	-1.7%	100,836
警察費	45,398	5.9%	6,529	16.8%	38,869	5.1%	968	2.6%	37,901
教育費	171,970	22.2%	7,704	4.7%	164,266	21.5%	-8,908	-5.1%	173,174
災害復旧費	5,921	0.8%	-1	0.0%	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975
公債費	111,413	14.4%	-2,598	-2.3%	114,011	14.9%	-3,651	-3.1%	117,662
その他	62,416	8.1%	4,389	7.6%	58,027	7.6%	1,209	2.1%	56,818
歳出合計	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847

3-2 費用(性質別)

区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	341,846	44.1%	11,435	3.5%	330,411	43.2%	-12,734	-3.7%	343,146
内人件費	216,401	27.9%	13,490	6.6%	202,911	26.5%	-8,715	-4.1%	211,626
扶助費	14,334	1.8%	562	4.1%	13,772	1.8%	-421	-3.0%	14,194
訳公債費	111,111	14.3%	-2,617	-2.3%	113,728	14.9%	-3,598	-3.1%	117,326
投資的経費	133,835	17.3%	4,919	3.8%	128,916	16.9%	1,443	1.1%	127,473
うち普通建設事業	127,914	16.5%	4,920	4.0%	122,994	16.1%	496	0.4%	122,498
うち補助事業	64,785	8.4%	499	0.8%	64,287	8.4%	-1,313	-2.0%	65,600
単独事業	43,305	5.6%	3,446	8.6%	39,859	5.2%	2,767	7.5%	37,092
うち直轄事業負担金	19,823	2.6%	975	5.2%	18,848	2.5%	-958	-4.8%	19,805
災害復旧事業費	5,921	0.8%	-1	0.0%	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975
その他の経費	299,293	38.6%	-5,881	-1.9%	305,174	39.9%	-54,054	-15.0%	359,228
内物件費	27,425	3.5%	-356	-1.3%	27,781	3.6%	-12,918	-31.7%	40,699
補助費等	223,418	28.8%	212	0.1%	223,206	29.2%	-50,034	-18.3%	273,240
積立金	25,079	3.2%	-4,518	-15.3%	29,597	3.9%	6,308	27.1%	23,289
訳貸付金	7,156	0.9%	-1,462	-17.0%	8,618	1.1%	1,789	26.2%	6,829
その他	16,215	2.1%	243	1.5%	15,972	2.1%	802	5.3%	15,170
歳出合計	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847

4 財政指標等

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.57393	0.01589	0.55804	-0.00790	0.56594
実質収支比率(%)	2.2	-0.3	2.5	-1.7	4.2
経常収支比率(%)	93.8	0.4	93.4	-0.9	94.3
うち人件費(%)	37.7	1.7	36.0	-1.9	37.9
うち補助費等(%)	25.3	0.0	25.3	1.6	23.7
うち公債費(%)	23.2	-1.4	24.6	-0.7	25.3
公債費負担比率(%)	19.5	-0.1	19.6	-1.0	20.6
実質公債費比率(%)	11.3	-0.3	11.6	-0.5	12.1

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,429,523	-13,480	-0.9%	1,443,004	-15,414	-1.1%	1,458,418
積立金現在高	118,416	10,884	10.1%	107,532	12,179	12.8%	95,353

(注1)経常収支比率:経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2)公債費負担比率:一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示します。

(注3)各数値の一部は、表内で計算を行っているので、端数調整の影響があります。